

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州の債務危機問題や新興国経済の減速等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社は積極的な新機種開発を推進し、新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、海外販売の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間における売上高につきましては、高価格機種の販売台数が増加したことから、前年同期に対し86百万円の増収となりました。

一方、受注高につきましては、高価格機種の受注実績が減少したことから、前年同期を下回りました。

収益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は前年同期を上回りました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等の増加に伴い前年同期より増加したものの、営業利益及び経常利益につきましては、前年同期より増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は960百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益31百万円(前年同期比327.8%増)、経常利益36百万円(前年同期比368.6%増)、四半期純利益26百万円(前年同期比308.4%増)となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は減少したものの高価格機種の実績が増加したことから、売上高は586百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

製袋自動包装機は、平均価格が増加したことから、売上高は91百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

包装関連機器等は、包装関連機器の実績が増加したことから、売上高は66百万円(前年同期比328.1%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、消耗部品の販売実績が減少したことから、売上高は216百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,589百万円となり、前事業年度末に比べて2百万円増加いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が343百万円減少したものの、棚卸資産が240百万円増加したこと、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が85百万円増加したこと、その他流動資産が25百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当第1四半期会計期間末残高は904百万円となり、前事業年度末に比べて3百万円増加いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が減価償却等により5百万円減少したものの、投資その他の資産が9百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、4,494百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,579百万円となり、前事業年度末に比べて5百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が114百万円減少したものの、賞与引当金が24百万円増加したこと、未払法人税等が23百万円増加したこと、その他流動負債が74百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当第1四半期会計期間末残高は87百万円となり、前事業年度末に比べて3百万円増加いたしました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金が3百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、1,667百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少等により、前事業年度末に比べ4百万円減少し、2,826百万円となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、全体としては顧客企業の設備投資需要は比較的堅調に推移するものの、長期にわたる円高や海外の経済情勢の影響が懸念されるなど、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては、新機種の研究開発や新たなマーケットの開拓、海外販売の強化などに取り組み、収益の確保を目指してまいります。

今後の業績の見通しにつきましては、現在までのところ、ほぼ計画通りに推移していることから、見直しを実施しておりません。

以上により、平成25年7月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年9月4日発表「平成24年7月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想値と変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。